

# 油政連だより

公正取引の実現

SS経営高度化

災害時対応

政治支援の獲得

発行元:福島県石油政治連盟

発行責任者:会長 中村 謙信

〒960-8153 福島県福島市黒岩林の内5番地

福島県石油会館

TEL 024-546-6252

Fax024-5456-6253

## 石油増税反対！負担軽減を訴え

### 炭素税阻止に向け総決起大会と一斉陳情



石油政治連盟と全石連、石油連盟の3団体共催の「石油増税反対総決起大会」が11月13日、東京・永田町の憲政記念館で開催されました。全国から500人の石油関係者が集まり、来賓出席した82人の与党国会議員に対し、石油製品などへの大型炭素税導入反対などを訴えました。大会後は、各油政連県連や組合理事長ら幹部が、地元選出議員に一斉陳情しました。



森全石連会長



西尾油政連会長



喜多村全石連副会長



- ①これ以上、石油増税には絶対反対！
- ②これ以上、自動車用エネルギーへの不公平な課税を許すな！
- ③これ以上、ガソリンスタンドを減らすな！

大会には自民党税制調査会の野田毅最高顧問（石油通関問題議員連盟会長）と甘利明会長、公明党の西田実仁税調会長が出席しました。出席者全員が“満タンで安心”バッジを付ける中、主催者を代表して森洋全石連会長が冒頭あいさつ、田中俊一石連副会長と喜多村利秀全石連副会長が意見開陳し、西尾恒太油政連会長が読み上げた大会決議を満場一致で採択しました。佐藤義信全石連副会長の発声で来賓の国会議員の方々とともにシュプレヒコールを上げました。また、大会後は各県幹部が議員会館や大臣室などを訪問し、地元選出国會議員に大会決議を手渡し、地元の実情などを訴えました。

左は、シュプレヒコールの音頭を取る佐藤全石連副会長



野田自民税調最高顧問



甘利自民税調会長



西田公明税調会長

# 赤羽国交大臣・高市総務大臣へ要請

## 災害協定と官公需の一体的取り組み



赤羽国交大臣には地方整備局などとの官公需を要望



高市総務大臣には地方自治体の官公需理解促進を要望

全石連（森洋会長）と全国石油政治連盟（西尾恒太会長）らは11月13日、国土交通省の赤羽一嘉大臣と総務省の高市早苗大臣と相次いで面談しました。大規模災害の発生を見据えた石油製品の安定供給確保に向け、全国の石油組合と各地方自治体・国等の出先機関などとの災害協定と官公需の一体的取り組みの推進に対し協力を要請。両大臣に国交省所管の関係機関や市町村との災害協定締結の拡大、平時からの随意契約に基づく官公需調達への拡充を訴えました。

これに対して赤羽国交大臣は「災害協定を結んでいるのであれば、規則的にも随意契約で行うこともできると承知している。災害協定を結ぶ際には、官公需で随意契約できるということを各整備局に伝えるなど、できるだけサポートは行う。各現場にアプローチしてほしい」と述べました。

高市総務大臣も「平時からご協力いただいている事業者の方々としっかり打ち合わせをしていただければと思う。その書きぶりについては少し工夫させていただきたい」と話しました。

## 自民党が住民拠点SSの整備促進を決議



災害時のエネルギー供給強化に向けて決議が行われました

自民党の総合エネルギー戦略調査会（額賀福志郎会長、山際大志郎事務局長）は11月14日に開いた会合で、近年の大規模災害で国民生活に影響を及ぼすエネルギーの安定供給懸念に対処するため、住民拠点SSの整備や緊急配送用のタンクローリーの導入を支援するよう緊急決議しました。また、災害時の電源確保策として電力会社と石油販売業者の連携強化も提言。議員からは電力会社の燃料調達について平時からの配慮を求める声が上がりました。

# 不当廉売行為に実効性ある対応を

## 石油流通議連役員会で強く要望



不当廉売の実情とそれに対する取り組みを聞く流通議連役員

自民党石油流通問題議員連盟（野田毅会長）は9月12日、自民党本部で役員会を開き、廉売問題プロジェクトチームが3月に取りまとめた中間報告に基づいて、各地の廉売実態についてフォローアップと公正取引委員会の対応などについて報告を受けました。また、8月末から9月上旬にかけて発生した豪雨災害での業界の対応状況について説明しました。



野田会長に追加予算の要望も

廉売問題のフォローアップでは、全石連の加藤文彦副会長・専務理事が19年1～8月末の廉売状況を説明。ガソリンの需要減などと相まって元売系列内の販売競争が激化していることに加え、外資系大手流通業やホームセンター系流通業、さらに農業系団体の子会社などによる廉売が各地で激しさを増しており、地場中小SSの経営存続に危機感が広がっていることを訴えました。

## 自民・政策懇談会でSSの災害対応評価

全石連・油政連は11月5日、自民党の政策懇談会（左写真）に出席し、豪雨や台風災害時に果たしたSS業界の尽力を説明。災害協定と官公需の一体的取り組みの成果なども説明しました。また、税制では炭素税増税に断固反対を訴えました。

この中で太田房江参議院議員（大阪）は「最後の砦として役割を果たしていただいた。全石連が要望している自家発電機やタンクローリーへの追加予算要望は実現すべき」と発言。

高橋はるみ参議院議員（北海道）は「今年の北海道でのブラックアウトなどで石油業界などには採算度外視かつ住民目線で協力をいただいた」と述べ、岡下昌平衆議院議員（大阪17区）は「地方議会や首長は随意契約をまるで悪かのように言うが、随意契約することで義務や責任を伴うことを是非アピールすべき。それでこそ地域のSSを守ることにつながる」と発言しました。



### 議員から応援の声続々



太田議員



岡下議員



高橋議員